

2010年10月31日

No.113

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

郵便や貯金のサービスを国民に取り戻せ 「非正規10万人の正社員化」を大臣と社長に申入れ

又市副党首は27日、自見郵政担当大臣および日本郵政(株)の斎藤社長を訪ね、「郵政改革法案」の審議促進・成立と、郵政の非正規労働者の10万人正社員化を進めるよう申入れました。(重野党幹事長、中島隆利代議士と同行)。

「郵政改革法案」は《郵便局の廃止や貯金・簡保の窓口縮小》など小泉民営化による悪化に歯止めをかけ、全国どこでも誰でも利用できる体制(ユニバーサルサービス)を復活させる法案。



正社員化希望者は全員登用し労働に報いよ

自見大臣室にて：又市) 2月に亀井大臣(当時)と話し、「振り落としはまずい、原則は希望者全員登用」で一致した。→大臣) 私も就任後に広島・長野などで皆さんの実情を聞いた。「同じ仕事で給与・ボーナス差別され、更新の保障もない、結婚できない」など、きついのが分る。試算によれば正社員化で3年間は経営が苦しいが5年経てば黒字化する。

重野) 法案は与党が度胸を決めないと。又市) 郵便「ユニバ」のコストを3事業でどう支えるかの大事な法案だ。今国会の衆院で行けるところまで審議し、次期国会で成立を。→大臣) 三党合意に掲げて政権交代を実現した。必ずやるよう亀井氏が岡田氏に求めた。

斎藤社長室にて：社長) 登用有資格者(勤続3年以上等)は6.5万人だ。国語・算数に上司の評価など加味して決める。又市) 会社の行き過ぎを是正するのだから基本は希望者全員だ。正社員化該当以外でも再任用など待遇改善せよ。→社長) 民営化で閉鎖中の郵政大学校を再開し試験前に研修させるなど、次回から工夫したい。

「正社員化」・処遇改善をすべての産業・職場に広げよう!

派遣労働者をはじめ、民間も公務も全産業で、非正規雇用に苦しめられる労働者の正社員化・身分安定の運動が進む中、民間最大の職場といわれる郵政で、非正規労働者の大幅正社員登用が実現すれば画期的で、労働運動全体に影響が大です。

民営化で、郵便局等に働く人の半数21万人が日給制、月給制有期雇用等の非正規です。連立政権で亀井郵政担当大臣(当時)が「10万人を正社員に」と公約。初回9月の登用審査の結果が近く出ますが、応募3万人中合格1万人程度にとどまる予想で、今後が課題です。

郵政ユニオンなどの労組は登用の拡大・原則希望者全員・均等待遇を求めています。